



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 エスライン

コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 村瀬 博三

TEL 058-245-3131

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,478	0.5	1,426	△5.1	1,519	△3.8	1,224	9.1
28年3月期	44,267	△0.1	1,503	21.2	1,580	18.9	1,123	△29.6

(注) 包括利益 29年3月期 1,445百万円 (86.7%) 28年3月期 774百万円 (△46.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	117.29	—	6.8	4.7	3.2
28年3月期	110.28	—	6.7	5.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 7百万円 28年3月期 17百万円

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	32,818	18,653	56.8	1,768.90
28年3月期	31,775	17,947	54.0	1,694.10

(参考) 自己資本 29年3月期 18,653百万円 28年3月期 17,169百万円

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,021	△2,114	4	2,963
28年3月期	2,232	△1,698	△527	3,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	141	12.7	0.8
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	158	12.8	0.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		13.4	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 1円00銭
詳細は、平成29年5月9日付の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,100	4.9	710	8.6	750	7.6	490	4.2	46.46
通期	47,000	5.7	1,600	12.2	1,660	9.2	1,100	△10.2	104.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	10,545,203 株	28年3月期	10,211,884 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期	139 株	28年3月期	77,245 株
--------	-------	--------	----------

③ 期中平均株式数

29年3月期	10,442,790 株	28年3月期	10,183,318 株
--------	--------------	--------	--------------

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	579	△1.1	275	△7.8	340	△4.9	365	110.8
28年3月期	585	23.9	298	50.0	358	41.9	173	△78.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	34.97	—
28年3月期	17.01	—

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	10,364		9,949		96.0		943.48	
28年3月期	9,789		9,406		96.1		928.13	

(参考) 自己資本 29年3月期 9,949百万円 28年3月期 9,406百万円

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「4. 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
補足情報	17
参考資料	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策によって企業業績や雇用情勢に緩やかな回復基調が見られたものの、個人消費は節約志向が続き力強さが欠ける状況で推移いたしました。また、世界経済においては、中国を始めとするアジア新興国の景気の減速、英国のEU離脱、米国の政権移行による経済・貿易政策の動向等、不安定な国際情勢の影響を背景として、株価や円相場が大きく変動する等、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、個人消費の低迷により、国内の貨物輸送量の減少傾向が続く中で、労働力不足による備車費や人件費・外部委託費の増加、労働時間の制約による輸送供給力の低下等の課題も多く、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは、お客様からの「物流のさらなる効率化を図りたい」・「自社ビジネスの優位性を高める物流を構築したい」等の声にお応えできる、「安心・安全で信頼される物流企業」であり続けたいとの思いを込めて3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。本年度は、この中期経営計画の初年度として、スローガン「エスラインブランドの確立に向けて」を達成すべく、諸施策を着実に推進してまいりました。

また、本年3月3日には東京証券取引所市場第二部銘柄指定の承認を頂き、同月10日(当社設立70周年の記念日)に東京証券取引所市場第二部に上場を果たしました。今後も皆様のご期待にお応えすべく、当社グループの存在価値の向上を目指す所存でございます。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益444億78百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益14億26百万円(前年同期比5.1%減)、経常利益15億19百万円(前年同期比3.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益12億24百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等であります。

貨物自動車運送事業におきましては、中期経営計画のもと、その基本施策である『①輸配送サービス事業の収益確保、②物流サービス事業の積極展開、③人材と物流ノウハウの育成、④経営品質の向上』の実現に向けて、当社内に「物流サービス開発センター」を開設し、その中に専門知識や物流ノウハウを有した当社グループ社員によるワーキンググループを立ち上げ、具体的な行動計画の策定作業と実行に取り組んでまいりました。

輸送サービス事業では、国内の運送需要の持ち直しの動きが鈍く、特に特別積合せ部門においては、個人消費の低迷が続いたことにより、小売業向けの消費関連貨物の取扱量が予想以上に悪化しました。このような状況の中で、当社グループの中核会社であります㈱エスラインギフにおきましては、太平洋ベルト地帯を中心とした幹線ネットワークの充実と営業力の強化を目指して、昨年5月に旧三河安城支店の2倍の敷地面積を有する営業拠点を豊田支店(豊田市福受町、敷地面積:6,258.71㎡)として移転リニューアルしました。あわせて、昨年8月には豊田支店に隣接する敷地内に豊田センター(2階建、倉庫延床面積:4,187.11㎡)を新設し、三河地区の家電配送業務を行う配送センターと、自動車部品の保管・配送を行う物流センターとして営業を開始しました。岐阜地区では、輸配送サービスおよび物流サービスの強化を図るために、昨年11月に㈱エスライン各務原の本社事業所、本年3月には㈱エスライン羽島の本社事業所・荷扱所の増改築を行う等、配送拠点の整備を行ってまいりました。さらには、貨物輸送量増加への取り組みとして、㈱エスラインギフの東日本・中部・西日本の3本部内に、特別積合せ貨物以外の輸送貨物である引越しや貸切需要の掘り起しと拡大を図るために「引越し・貸切担当」を設置し活動を開始しました。西日本本部では、大阪港湾地区における海運貨物取扱業者(乙仲業者)からの出荷貨物の輸送窓口を当社が受託し、お客様にとってメリットがあるような輸送手段(特別積合せ輸送、あるいは中ロット貸切輸送)を、当社が判断して、最適な輸送サービスを提供する等の営業活動を積極的に行うことにより、取扱量の拡大を図ってまいりました。これらの営業活動に加えて、本年3月から㈱エスラインギフの中部本部内に「総合配車センター」を開設いたしました。このセンターは前述した、引越しや貸切輸送に対して、当社グループの車両を適切に配車すること、また、協力会社も含めてのフォワーダー事業を立ち上げることにより、収益の拡大と、保有車両の稼働率アップによる利益改善を目的として、運用を開始しました。

また、家電配送業務におきましては、当社グループが取り扱う家電製品の取扱量が減少したことや、東海地区で運営していた家電量販店様の配送センターが自社運営に変更になったことにより減収となりました。この減収を補うために、家電量販店様から地域内個人宅への配送のみならず、当社グループの強みである幹線輸送網と宅内配送を組み合わせた、生産地から利用者(事務所や個人宅)までの一貫輸送サービスを、家具・家電等の大型商品を扱う通販事業者や家具生産地の業者に知っていただくための営業活動を行うことにより、大型家具、オフィス内家具、さらには、什器や事務機器の配送・設置等、二人での配送(ツーマン配送)が必要な大型商品の取扱量の拡大に努めてまいりました。また、三河地区でのツーマン配送網の充実を図るために、㈱エスラインギフ三河センターと㈱スリーエス物流豊田営業所の2つの配送拠点の統合・再編を行い、新たに㈱エスラインギフ三河センターとして大型商品の配送センターとして業務を開始しました。これにより固定費の圧縮と配送効率の向上を図ることが出来ました。

物流サービス事業では、取扱量が多い㈱スリーエス物流におきましては、大手GMS（総合スーパー）の販売不振により、物流加工の取扱量が減少したこと、お客様から物流センター間の輸送手段をトラックから鉄道輸送に切り替える（モーダルシフト）方針が出されたことで収益に大きな影響がありましたが、ペット用商品等、今まで取り扱ってなかった分野の商品を取り扱うこと等により、物流サービスの確保に努めてまいりました。また、昨年5月からは、今までに取り組んできた物流加工サービスの作業実績が評価されたことと、物流センターの立地条件が良いこと等が評価され、新たに菓子卸問屋様の商品保管・出荷仕分けから配送までを行う一貫物流サービスを受注し順調に稼働してまいりました。また、㈱エスラインヒダにおきましては、自動車ディーラーがお客様からお預かりした夏冬タイヤを倉庫で保管して、タイヤの交換時期には必要とされるタイヤのお届けや交換済タイヤの引き取りを行う、「タイヤ保管・配送サービス」を開始する等、既存の施設と現場ノウハウ、ならびに当社が持てる配送手段を利用シーンごとに組み合わせることにより、お客様に喜ばれる総合物流サービスの提案営業活動を積極的に展開してまいりました。

一方、安全面での取り組みとして、幹線輸送を行う大型車両250台にドライブレコーダー（ドラレコ）と連動した通信型デジタルタコグラフを導入（代替）しました。ドラレコ画像を使った「ヒヤリ・ハット」事例による安全教育や、急が付く運転状況の分析をもとに、ドライバーの安全運転に向けた教育・指導に役立ててまいりました。また、ドライバーの稼働状況の「見える化」と、車載器に内蔵されたGPSによる車両位置の「見える化」により、適切な運行指示と配車指示が可能となりました。あわせて、眠気検知システムを35台試験導入しました。このシステムは「眠気」を事前に検知し、本人にはバイブレーションで、運行管理者には携帯電話のメールで通知することにより、早めの休憩を促す等、乗務員の安全運行を実現することが可能となり効果を発揮しています。

この結果、物流関連事業の営業収益は436億24百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は16億3百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。昨年8月より㈱エスラインギフの旧三河安城支店（安城市北山崎町）の施設の賃貸を開始しましたが、一部物件の賃料見直しや一宮地区の物件が用途変更に伴い当セグメントから外れる等、減収要因が発生したことにより減収となりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は4億66百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は2億36百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

[その他事業]

主に、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、岐阜市内の高校や近隣の大学の通学バスおよび冠婚葬祭時の送迎バス、さらには競輪場のファンバス等、地元に着した運行業務に取り組んでまいりました。

また、物流センターの屋上や支店構内に太陽光パネルを設置し、発電した電力の売電事業を営んでまいりました。昨年5月から㈱エスラインギフ豊田支店の屋上に、昨年11月から豊田支店に隣接する豊田センターの屋上にそれぞれ太陽光パネルを設置し、売電事業を開始しました。現在、㈱エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび㈱スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。（総発電量1,333.96kW）

この結果、その他事業の営業収益は3億86百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は1億16百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結資産合計は328億18百万円（前連結会計年度末317億75百万円）となり、前連結会計年度末比10億42百万円増加しております。この主な要因は、有形固定資産の増加であります。

また、連結負債合計は141億64百万円（前連結会計年度末138億27百万円）となり、前連結会計年度末比3億36百万円増加しております。この主な要因は、営業未払金と有利子負債の増加であります。

連結純資産合計は186億53百万円（前連結会計年度末179億47百万円）となり、前連結会計年度末比7億5百万円増加しております。この主な要因は、利益剰余金の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より88百万円資金が減少し、29億63百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億21百万円の収入（前年同期は22億32百万円の収入）となりました。この主な収入は、税金等調整前当期純利益と減価償却費の計上であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億14百万円の支出（前年同期は16億98百万円の支出）となりました。この主な支出は、固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の収入（前年同期は5億27百万円の支出）となりました。この主な収入は、借入の実行によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	52.0	51.0	52.4	54.0	56.8
時価ベースの自己資本比率(%)	13.6	13.8	24.0	26.4	33.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.9	0.9	0.9	0.9	1.3
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	168.6	238.5	292.3	273.6	232.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の緩やかな回復を背景に輸出や設備投資は堅調な伸びを見込み、景気は緩やかな拡大基調に向かうと思われまます。昨年後半からは、特別積合せ部門の貨物輸送量は前年を上回ってはいるものの、急速に拡大することは期待できないと予想されます。また、労働力不足や労働時間短縮に向けた取り組み、不安定な原油価格の動向、さらには、安全運転や環境対応に向けた車両や安全装置の導入を始め、コスト増加要因が見込まれる等、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは、安定した輸送品質を提供する中で、適正運賃への改定や、諸料金の見直し、付帯作業の有料化等の料金交渉も積極的に進めてまいります。一方、先期に導入した通信型デジタルタコグラフやドラレコから収集した、ドライバーの稼働状況や車両の運行状況のデータをもとに、労働時間を中心とした時間管理と人材の適正配置や、運行コースの見直しを行うことにより、作業効率や運行効率を高めて、収益向上に努めてまいります。また、平成28年度を初年度とする3ヶ年の『中期経営計画（エスラインブランドの確立に向けて）』も2年目を迎えます。初年度に「物流サービス開発センター」で策定した具体的な行動計画に基づき、以下の取り組みを行ってまいります。

- ①輸送サービスの部門では、取扱い貨物の増量に力を入れるとともに、当社グループ内の車両の配送効率を高めるために、㈱エスラインギフの中部本部内に開設した「総合配車センター」を東日本本部、西日本本部へも展開し、当社グループの「総合配車センター」として、最適な配車を行うとともに、フォワーダー事業による収益拡大に向けた取り組みを行ってまいります。
- ②物流サービスの部門では、当社が納品物流を行っている衣料品関連量販店様のベンダー様に対し、商品保管・加工・配送までを請け負う、一貫物流サービスの獲得に向けた、営業活動を進めてまいります。
- ③ホームサービスの内、引越し部門では「スワロー引越便」を当社グループ統一の引越しブランドとし、ご家庭の引越しだけでなく、幹線ネットワークを利用した単身者向け引越し、さらには事務所移転など企業向け引越しの受注に向けたPR活動を積極的に行ってまいります。本年5月には名駅エリアでの事務所の大型引越しも受注し、無事終了いたしました。この実績を活かして、事務所引越しの拡大にも取り組んでまいります。ツーマン配送部門では、当社グループの強みである幹線ネットワークを使った、生産地から利用者までの一貫輸送サービスの営業を積極的に行ってまいります。あわせて、現在は、宅内配送が可能なエリアは、関東・中部地区に留まっていますが、関西や九州地区への配送拠点の拡大展開も進めてまいります。また、引越しや大型商品等のツーマン配送に必要な、作業見積りから商品設置作業および接客マナー等の教育や訓練を行う「研修センター」を開設し、お客様から、安心して任せて頂ける、作業品質の維持・向上を目指して当センターを活用してまいります。
- ④情報システム部門では、各サービスの業務拡大を実現するための支援機能を有した情報システムの充実と、お客様間あるいは作業する担当者や拠点間でのタイムリーな情報伝達や共有化を図るシステムの構築にも取り組んでまいります。また、SKKS（エスライン経営管理システム）の進化版として、各サービスの収益構造が把握でき、迅速な経営判断を可能とする、経営管理システムの構築にも取り組んでまいります。

これらの実行計画を着実に進め、お客様から信頼される物流品質のさらなる向上と、事業領域の拡大を図ることにより、経営目標の達成と企業価値の向上に取り組んでまいります。

通期の連結業績としましては、営業収益470億円（前年同期比5.7%増）、営業利益16億円（前年同期比12.2%増）、経常利益16億60百万円（前年同期比9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（前年同期比10.2%減）を予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上と株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、事業の効率化及び拡大に必要な内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続と、当社グループの経営成績や経営環境の変化に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は平成29年3月10日をもって設立70周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援の賜物と心から感謝しております。

つきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の業績などを総合的に勘案し、1株当たり1円の記念配当を実施いたします。これにより、平成29年3月期の1株当たり期末配当金は、普通配当14円の他に会社設立70周年記念配当1円を加え、合計15円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針に基づき、親会社株主に帰属する当期純利益を基準に決定させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後につきましては、諸情勢を考慮の上、会計基準の選択を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,425	3,334
受取手形	259	287
営業未収入金	5,009	5,190
貯蔵品	37	36
繰延税金資産	223	212
その他	438	441
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	9,388	9,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,200	7,079
機械装置及び運搬具(純額)	2,213	2,606
土地	10,696	10,706
リース資産(純額)	256	212
建設仮勘定	304	—
その他(純額)	126	157
有形固定資産合計	19,796	20,760
無形固定資産		
その他	87	91
無形固定資産合計	87	91
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435	1,366
退職給付に係る資産	27	24
繰延税金資産	163	230
その他	898	867
貸倒引当金	△22	△23
投資その他の資産合計	2,502	2,464
固定資産合計	22,386	23,316
資産合計	31,775	32,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	468	498
営業未払金	4,021	4,287
短期借入金	410	410
1年内返済予定の長期借入金	667	710
リース債務	50	44
未払法人税等	384	228
賞与引当金	406	423
役員賞与引当金	36	36
設備関係支払手形	1	5
その他	836	735
流動負債合計	7,284	7,380
固定負債		
長期借入金	589	1,341
リース債務	223	179
繰延税金負債	1,842	1,699
役員退職慰労引当金	105	100
退職給付に係る負債	3,220	2,984
資産除去債務	231	263
その他	332	216
固定負債合計	6,543	6,784
負債合計	13,827	14,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,517	2,647
利益剰余金	13,053	14,136
自己株式	△54	△0
株主資本合計	17,454	18,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	184
退職給付に係る調整累計額	△489	△254
その他の包括利益累計額合計	△285	△69
非支配株主持分	778	—
純資産合計	17,947	18,653
負債純資産合計	31,775	32,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	44,267	44,478
営業原価	41,166	41,397
営業総利益	3,100	3,080
販売費及び一般管理費	1,597	1,654
営業利益	1,503	1,426
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	27	29
仕入割引	10	11
受取手数料	11	11
受取賃貸料	30	31
助成金収入	—	21
持分法による投資利益	17	7
その他	6	7
営業外収益合計	106	121
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	4	4
債権売却損	16	15
その他	0	0
営業外費用合計	29	28
経常利益	1,580	1,519
特別利益		
固定資産売却益	109	65
投資有価証券売却益	—	88
補助金収入	19	—
その他	0	7
特別利益合計	130	160
特別損失		
固定資産除売却損	41	17
減損損失	—	0
特別損失合計	41	18
税金等調整前当期純利益	1,668	1,662
法人税、住民税及び事業税	623	546
法人税等調整額	△132	△113
法人税等合計	490	432
当期純利益	1,178	1,229
非支配株主に帰属する当期純利益	55	4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,123	1,224

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,178	1,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	△19
退職給付に係る調整額	△362	234
その他の包括利益合計	△404	215
包括利益	774	1,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	718	1,440
非支配株主に係る包括利益	55	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,938	2,510	11,946	—	16,394
当期変動額					
剰余金の配当			△142		△142
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,123		1,123
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の消却		△0		0	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動			126		126
持分法適用関連会社の 決算期変更に伴う増減			0		0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	1,107	△54	1,060
当期末残高	1,938	2,517	13,053	△54	17,454

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	229	△126	103	719	17,217
当期変動額					
剰余金の配当					△142
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,123
自己株式の取得					△54
自己株式の消却					—
連結子会社の決算期変更に伴う変動					126
持分法適用関連会社の 決算期変更に伴う増減					0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△26	△362	△388	58	△330
当期変動額合計	△26	△362	△388	58	729
当期末残高	203	△489	△285	778	17,947

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,938	2,517	13,053	△54	17,454
当期変動額					
新株の発行		244			244
剰余金の配当			△141		△141
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,224		1,224
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		54	56
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△116			△116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	130	1,083	54	1,267
当期末残高	1,938	2,647	14,136	△0	18,722

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	203	△489	△285	778	17,947
当期変動額					
新株の発行					244
剰余金の配当					△141
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,224
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					56
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					△116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18	234	216	△778	△562
当期変動額合計	△18	234	216	△778	705
当期末残高	184	△254	△69	—	18,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,668	1,662
減価償却費	1,267	1,491
減損損失	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16	△76
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△0
受取利息及び受取配当金	△28	△30
支払利息	8	8
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△88
有形固定資産売却損益 (△は益)	△109	△65
有形固定資産除却損	41	17
営業債権の増減額 (△は増加)	△1	△210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	1
営業債務の増減額 (△は減少)	△141	296
その他	△100	△267
小計	2,633	2,740
利息及び配当金の受取額	29	32
利息の支払額	△8	△8
法人税等の還付額	24	36
法人税等の支払額	△447	△778
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,232	2,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111	△137
定期預金の払戻による収入	75	139
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	—	139
有形固定資産の取得による支出	△1,881	△2,243
有形固定資産の売却による収入	254	68
無形固定資産の取得による支出	△17	△50
その他	△10	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,698	△2,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	—
長期借入れによる収入	500	1,600
長期借入金の返済による支出	△587	△805
リース債務の返済による支出	△38	△50
配当金の支払額	△142	△141
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△597
その他	△54	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△527	4
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6	△88
現金及び現金同等物の期首残高	3,425	3,051
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△380	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,051	2,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△55百万円は、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」△1百万円、「その他」△54百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に物流関連事業を営み、グループ各社毎に経営判断し、事業活動を展開しております。

「物流関連事業」は主に貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などを行っております。また、一部のグループ会社において不動産関連事業を営んでおります。「不動産関連事業」は資産を有効活用するための賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	43,417	478	43,895	371	44,267	—	44,267
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,417	478	43,895	371	44,267	—	44,267
セグメント利益	1,772	251	2,023	93	2,117	△614	1,503
セグメント資産	24,549	1,306	25,855	298	26,154	5,621	31,775
その他の項目							
減価償却費	1,131	85	1,217	21	1,239	28	1,267
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,056	—	2,056	149	2,206	12	2,219

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△614百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,621百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資12百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	43,624	466	44,091	386	44,478	—	44,478
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,624	466	44,091	386	44,478	—	44,478
セグメント利益	1,603	236	1,840	116	1,956	△529	1,426
セグメント資産	25,707	1,200	26,908	373	27,282	5,536	32,818
その他の項目							
減価償却費	1,348	83	1,432	31	1,463	27	1,491
減損損失	0	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,253	0	2,254	110	2,364	47	2,412

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△529百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,536百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資47百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	1,694.10	1,768.90
1株当たり当期純利益金額	(円)	110.28	117.29

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成27年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益金額	(百万円)	1,123	1,224
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	(百万円)	1,123	1,224
普通株式の期中平均株式数	(千株)	10,183	10,442

- (注) 平成27年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、「普通株式の期中平均株式数」は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成 29年 5月 9日

各 位

株式会社 エスライン
(コード番号 9078 東証・名証)

平成 29 年 3 月 期 決算発表 (参考資料)

連結決算

1. 業績の推移

(単位:百万円、%)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年 3月期	
	実績	実績	実績	実績	対前期増減率(%)
連結子会社	21社	21社	21社	21社	
営業収益	43,279	44,302	44,267	44,478	0.5
営業利益	945	1,240	1,503	1,426	△ 5.1
経常利益	1,050	1,328	1,580	1,519	△ 3.8
親会社株主に帰属する当期純利益	771	1,595	1,123	1,224	9.1

【営業収益は過去最高額】

過去最高実績 ~ 営業収益・利益

(単位:百万円)

営業収益	27年3月期	44,302
営業利益	28年3月期	1,503
経常利益	28年3月期	1,580
親会社株主に帰属する当期純利益	4年3月期	1,801

2. 次期の業績予想

(単位:百万円、%)

	30年3月期			
	第二四半期累計	対前年同期増減率(%)	通 期	対前期増減率(%)
営業収益	23,100	4.9	47,000	5.7
営業利益	710	8.6	1,600	12.2
経常利益	750	7.6	1,660	9.2
親会社株主に帰属する当期純利益	490	4.2	1,100	△ 10.2

【平成29年3月期の業績概要】

- ①輸送サービス部門では、特別積合せ貨物の輸送量の確保と、引越し・貸切等の取扱量の増加に向けた営業を強化
 - ・旧三河安城支店を豊田支店に移転リニューアル(幹線ネットワークの充実と営業力強化)
 - ・豊田センターを新築(三河地区の家電配送センター、自動車部品の物流センターとして稼働)
 - ・東日本・中部・西日本各本部に「引越・貸切担当」設置し、引越しや貸切需要の掘り起こし営業を開始
 - ・西日本本部では、海運貨物の輸送窓口を一括受注する営業を強化し、取扱い貨物量の増加を目指した
 - ・事業所、荷扱所の増改築(㈱エスライン各務原、㈱エスライン羽島)
 - ・当社グループの適切配車とフォワーダー事業を目指す「総合配車センター」を中部本部内に開設
- ②家電配送業務では、幹線輸送網と宅内配送を組み合わせた一貫輸送サービスを、家具・家電等の大型商品を扱う通販業者や家具生産地の業者に知って頂くための、営業活動を実施
- ③物流サービス部門では、保管から配送までを行う一貫物流サービスの受注に向けた営業活動を実施
 - ・㈱スリーエス物流において、菓子卸問屋様の一貫物流サービスを受注し、稼働した
 - ・㈱エスラインヒダにおいては、個人のお客様を対象に、夏冬タイヤの保管と配送業務を開始
- ④安全面の取り組みとして、ドラレコ連動の通信型デジタコを250台導入、あわせて眠気検知システムを35台導入

㈱エスラインギフ

上記取り組みの結果、営業収益は、過去最高額となる444億78百万円(前年同期比0.5%増)となった。
 営業利益・経常利益は、燃料費の減少はあったものの、人件費や減価償却費が増加したことにより
 営業利益は14億26百万円(前年同期比5.1%減)、経常利益は15億19百万円(前年同期比3.8%減)となった。
 親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の減少と、連結子会社の完全子会社化により非支配株主に帰属する
 当期純利益が減少した事により、12億24百万円(前年同期比9.1%増)となった。

【平成30年3月期の取り組み】

安定した輸送品質を提供する中で、適正運賃への改定や、諸料金の見直し、付帯作業の有料化等の料金交渉を実施する。
 デジタコやドラレコで収集した、稼働状況や運行状況のデータをもとに、作業効率や運行効率を高めて収益向上に繋げる。
 平成28年度を初年度とする3か年の『中期経営計画(エスラインブランドの確立に向けて)』の2年目を迎え、
 「物流サービス開発センター」で策定した具体的な行動計画に基づき、以下の取り組みを実施する。

- ①輸送サービス部門
 中部本部内に開設した「総合配車センター」を東日本、西日本本部にも展開し、当社グループの「総合配車センター」として最適な配車を行うとともに、フォワーダー事業による収益拡大に向けた取り組みを行う。
- ②物流サービス部門
 衣料品関連量販店のベンダー様に対して、商品保管・加工・配送までの一貫物流サービス獲得に向けた営業を強化する。
- ③ホームサービス部門
 幹線ネットワークを利用した単身者向け引越し、事務所移転などの企業向け引越しの営業活動を強化する。
 ツーマン配送部門では、幹線ネットワークを活かした大型輸送商品の開拓と、宅内配送エリアの関西や九州地区への拡大。
 作業見積もりから設置作業、接客マナーなどの教育や訓練を行う「研修センター」を開設し、品質向上を目指す。
- ④情報システム部門
 各サービスの業務支援機能を有した情報システムや、作業情報の伝達や共有化を可能とするシステムを構築する。
 あわせて、収益構造が把握でき、迅速な経営判断を可能とする、経営管理システムの構築を行う。

3. 有形・無形固定資産の設備投資と減価償却費の状況

(単位:百万円、%)

	29年 3月期		30年 3月期	
	実績	対前期増減率(%)	予想	対前期増減率(%)
設備投資	2,412	8.7	506	△ 79.0
減価償却	1,491	17.6	1,589	6.6

※ 主な設備投資の状況(車両を除く)

- * 平成 29年3月期実績
 - ・豊田支店・豊田センター新築(エスラインギフ)
 - ・荷扱所・事務所の建て替え(エスライン羽島)
 - ・事務所の建て替え(エスライン各務原)
- * 平成 30年3月期予想
 建物などは未計画